

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和06年度 対象年月： 令和 7年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 県土整備局  
 所属： 県土整備局用地課（直通 045-210-6145）  
 公会計事業： 用地等事業費

## 1 主な事業内容

- ・県土整備事業用地の取得及び損失補償の審査・指導を行う。
- ・土地収用法の施行に関する事務を行う。
- ・廃道・廃川敷地等の県有財産及び国土交通省所管の公共用財産の管理・処分事務等を行う。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R04決算	R05決算	R06決算	R04-R05増減率	R05-R06増減率
経常費用	195,889	190,343	192,409	△2.8%	1.1%
人件費	177,224	166,004	175,868	△6.3%	5.9%
物件費等 ※	18,658	24,219	16,534	29.8%	△31.7%
物件費	11,228	14,642	10,496	30.4%	△28.3%
維持補修費	5,131	7,322	3,782	42.7%	△48.3%
減価償却費	2,299	2,256	2,256	△1.9%	0.0%
移転費用 ※	3	5	5	66.7%	0.0%
補助金等	3	5	5	66.7%	0.0%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	40,760	60,572	61,552	48.6%	1.6%
使用料・手数料	11,718	11,748	11,746	0.3%	0.0%
その他	29,042	48,825	49,806	68.1%	2.0%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 155,128	△ 129,771	△ 130,857	16.3%	△0.8%
臨時損失	3,793	7,461	4,538	96.7%	△39.2%
臨時利益	80,248	203,307	41,506	153.3%	△79.6%
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 78,673	66,075	△ 93,890	184.0%	△242.1%
財源	-	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△ 78,673	66,075	△ 93,890	184.0%	△242.1%
一般財源充当調整額	19,042	△ 203,109	50,355	△1,166.6%	124.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R05決算	R06決算	増減率	科目	R05決算	R06決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	5,199,248	5,168,808	△0.6%	固定負債	84,848	86,619	2.1%
有形固定資産	5,198,741	5,168,459	△0.6%	県債	-	-	-
事業用資産	5,198,741	5,168,459	△0.6%	長期未払金	-	-	-
土地	5,153,084	5,125,058	△0.5%	退職手当引当金	84,848	86,619	2.1%
建物	3,182	3,182	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 3,182	△ 3,182	0.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	71,330	71,330	0.0%	流動負債	13,475	12,739	△5.5%
工作物減価償却累計額	△ 25,673	△ 27,929	8.8%	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	13,475	12,739	△5.5%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	98,323	99,358	1.1%
工作物	-	-	-	純資産合計	5,101,086	5,069,611	△0.6%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	5,199,409	5,168,969	△0.6%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	507	349	△31.2%				
流動資産	161	161	0.0%				
資産合計	5,199,409	5,168,969	△0.6%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R05-R06の比較)は、維持補修費が0.04億円(48.3%)減少しています。要因としては、維持補修に係る工事の件数が減となったためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

R06決算の内訳は、土地が51.3億円で、資産の99.2%を占めています。そのほか、工作物が0.4億円となっています。

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R06決算の内訳は、退職手当引当金が0.9億円で、負債の87.2%、賞与等引当金が0.1億円で12.8%を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

R06決算では、資産合計51.7億円から負債合計1.0億円を差し引いた50.7億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は98.1%です。

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R05-R06の比較)は、工作物減価償却累計額が0.02億円(8.8%)増加しています。要因としては、主に駐車場のかこいに係る減価償却が進んだためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。